

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	48,523,645,162	固定負債	15,736,334,875
有形固定資産	44,250,671,543	地方債	15,115,537,995
事業用資産	21,497,437,217	長期未払金	-
土地	11,572,838,061	退職手当引当金	577,666,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,565,125,822	その他	43,130,880
建物減価償却累計額	△ 11,710,196,146	流動負債	1,328,845,139
工作物	754,463,706	1年内償還予定地方債	1,185,734,855
工作物減価償却累計額	△ 331,085,998	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,269,109
航空機	-	預り金	13,841,175
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,065,180,014
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,646,291,772	固定資産等形成分	51,855,650,957
インフラ資産	22,336,119,067	余剰分(不足分)	△ 15,614,803,696
土地	4,996,742,561		
建物	749,248,007		
建物減価償却累計額	△ 398,800,115		
工作物	42,018,670,310		
工作物減価償却累計額	△ 25,583,407,900		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	553,666,204		
物品	1,102,612,247		
物品減価償却累計額	△ 685,496,988		
無形固定資産	78,538,149		
ソフトウェア	77,897,634		
その他	640,515		
投資その他の資産	4,194,435,470		
投資及び出資金	87,249,000		
有価証券	-		
出資金	87,249,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	189,569,269		
長期貸付金	80,000,000		
基金	3,854,129,297		
減債基金	-		
その他	3,854,129,297		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,512,096		
流動資産	4,782,382,113		
現金預金	1,415,854,515		
未収金	34,532,264		
短期貸付金	20,000,000		
基金	3,312,005,795		
財政調整基金	2,916,298,874		
減債基金	395,706,921		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,461		
資産合計	53,306,027,275	純資産合計	36,240,847,261
		負債及び純資産合計	53,306,027,275

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,147,509,090
業務費用	5,818,562,598
人件費	1,855,879,574
職員給与費	1,618,442,901
賞与等引当金繰入額	129,269,109
退職手当引当金繰入額	-
その他	108,167,564
物件費等	3,792,972,241
物件費	2,363,624,518
維持補修費	157,711,588
減価償却費	1,268,830,305
その他	2,805,830
その他の業務費用	169,710,783
支払利息	81,913,899
徴収不能引当金繰入額	15,909,014
その他	71,887,870
移転費用	5,328,946,492
補助金等	1,628,190,182
社会保障給付	2,278,340,583
他会計への繰出金	1,416,262,830
その他	6,152,897
経常収益	1,086,176,259
使用料及び手数料	116,476,940
その他	969,699,319
純経常行政コスト	10,061,332,831
臨時損失	15,223,378
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,223,378
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,543,102
資産売却益	5,543,102
その他	-
純行政コスト	10,071,013,107

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,300,352,313	48,740,669,678	△ 13,440,317,365
純行政コスト (△)	△ 10,071,013,107		△ 10,071,013,107
財源	10,931,979,929		10,931,979,929
税収等	8,598,785,628		8,598,785,628
国県等補助金	2,333,194,301		2,333,194,301
本年度差額	860,966,822		860,966,822
固定資産等の変動 (内部変動)		3,035,453,153	△ 3,035,453,153
有形固定資産等の増加		4,680,983,892	△ 4,680,983,892
有形固定資産等の減少		△ 1,509,294,785	1,509,294,785
貸付金・基金等の増加		516,496,682	△ 516,496,682
貸付金・基金等の減少		△ 652,732,636	652,732,636
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	79,528,126	79,528,126	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	940,494,948	3,114,981,279	△ 2,174,486,331
本年度末純資産残高	36,240,847,261	51,855,650,957	△ 15,614,803,696

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,854,684,091
業務費用支出	4,525,737,599
人件費支出	1,854,921,529
物件費等支出	2,532,711,592
支払利息支出	81,913,899
その他の支出	56,190,579
移転費用支出	5,328,946,492
補助金等支出	1,628,190,182
社会保障給付支出	2,278,340,583
他会計への繰出支出	1,416,262,830
その他の支出	6,152,897
業務収入	11,621,952,757
税収等収入	8,609,325,839
国県等補助金収入	1,972,579,618
使用料及び手数料収入	117,305,005
その他の収入	922,742,295
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,714,384
業務活動収支	1,771,983,050
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,967,242,046
公共施設等整備費支出	4,511,238,137
基金積立金支出	456,003,909
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	987,644,130
国県等補助金収入	355,900,299
基金取崩収入	551,276,622
貸付金元金回収収入	19,000,000
資産売却収入	61,467,209
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,979,597,916
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,154,950,754
地方債償還支出	1,154,950,754
その他の支出	-
財務活動収入	3,542,435,290
地方債発行収入	3,542,435,290
その他の収入	-
財務活動収支	2,387,484,536
本年度資金収支額	179,869,670
前年度末資金残高	1,222,143,670
本年度末資金残高	1,402,013,340
前年度末歳計外現金残高	13,841,175
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	13,841,175
本年度末現金預金残高	1,415,854,515

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 14年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（中央市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
田富よし原処理センター事業特別会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |       |
|----------|-------|
| 実質赤字比率   | — %   |
| 連結実質赤字比率 | — %   |
| 実質公債費比率  | 9.4%  |
| 将来負担比率   | 30.2% |

3 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。